



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月9日

上場会社名 太平電業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1968 URL <https://www.taihei-dengyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 野尻 穰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員総務管理本部長 (氏名) 日下 慎也

TEL 03-5213-7211

四半期報告書提出予定日 2024年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	92,059	1.1	5,994	46.6	7,156	40.3	5,463	34.7
2023年3月期第3四半期	91,015	1.5	11,230	59.8	11,985	30.0	8,364	34.9

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 6,795百万円 (24.7%) 2023年3月期第3四半期 9,021百万円 (40.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	287.16	
2023年3月期第3四半期	439.88	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	147,397	94,030	63.0
2023年3月期	147,039	89,533	60.0

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 92,843百万円 2023年3月期 88,225百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期				120.00	120.00
2024年3月期					
2024年3月期(予想)				135.00	135.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	7.3	11,900	17.0	12,700	15.9	8,400	20.9	441.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - 以外の会計方針の変更 : 無
 - 会計上の見積りの変更 : 無
 - 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	20,341,980 株	2023年3月期	20,341,980 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	1,315,868 株	2023年3月期	1,315,784 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	19,026,167 株	2023年3月期3Q	19,015,763 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、コロナ禍の収束により社会経済活動が正常化するなかで、個人消費の持ち直しや雇用情勢の改善により景気は緩やかな回復傾向にあります。しかしながら、ウクライナ情勢、中東情勢等の地政学的リスクや世界的な金融引き締めに伴う金利上昇等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループは2023年4月に「社会構造の変化に即応できる守りの経営」、「社会の発展に寄与する攻めの経営」、「新しい企業価値をもたらす共創経営」を骨子とする新たな「中期経営計画(2023年度～2025年度)」をスタートし、7月に工事会社として基盤である安全・品質管理を強化すべく安全品質本部を立ち上げました。さらに、環境保全設備工事の受注、原子力発電所再稼働関連でのエリア拡大、また、陸上風力発電設備の解体に特化した新工法や、当社が推し進めるグリーンプロジェクトにおける木材の集材新工法の確立等に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高99,560百万円(前年同期比15.6%増)、売上高92,059百万円(前年同期比1.1%増)、うち海外工事は5,389百万円(前年同期比38.4%減)となりました。

利益面につきましては、営業利益5,994百万円(前年同期比46.6%減)、経常利益7,156百万円(前年同期比40.3%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益5,463百万円(前年同期比34.7%減)となりました。

セグメント別の経営成績を示すと、次のとおりであります。

(建設工事部門)

受注高は、原子力発電設備工事および自家用火力発電設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、35,904百万円(前年同期比15.1%増、構成比36.1%)となりました。

売上高は、自家用火力発電設備工事が減少したものの、環境保全設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、33,251百万円(前年同期比2.4%増、構成比36.1%)となり、セグメント利益は416百万円(前年同期比88.7%減)となりました。

(補修工事部門)

受注高は、製鉄関連設備工事が減少したものの、事業用火力発電設備工事および原子力発電設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、63,656百万円(前年同期比15.9%増、構成比63.9%)となりました。

売上高は、製鉄関連設備工事が減少したものの、自家用火力発電設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、58,808百万円(前年同期比0.5%増、構成比63.9%)となり、セグメント利益は8,451百万円(前年同期比18.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(イ) 資産

流動資産は、未成工事支出金が4,227百万円および流動資産その他が3,160百万円増加したものの、現金預金が9,476百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて734百万円減少し103,581百万円となりました。

固定資産は、繰延税金資産が1,020百万円減少したものの、投資有価証券が2,303百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,092百万円増加し43,815百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、流動負債その他が3,948百万円減少したものの、1年内償還予定の社債が5,000百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,356百万円増加し40,106百万円となりました。

固定負債は、社債が5,000百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べて5,495百万円減少し13,259百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、利益剰余金が3,171百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4,497百万円増加し94,030百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想等については、2023年5月11日の「2023年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	48,944	39,467
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	42,545	42,566
電子記録債権	1,792	3,124
未成工事支出金	9,954	14,182
材料貯蔵品	71	73
その他	1,009	4,169
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	104,316	103,581
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	19,384	19,662
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,160	△11,516
建物・構築物(純額)	8,224	8,145
機械・運搬具	13,454	13,480
減価償却累計額	△10,088	△10,498
機械・運搬具(純額)	3,366	2,981
工具器具・備品	2,661	2,726
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,365	△2,461
工具器具・備品(純額)	295	265
土地	8,989	9,047
リース資産	540	709
減価償却累計額	△192	△278
リース資産(純額)	348	431
建設仮勘定	53	68
有形固定資産合計	21,275	20,939
無形固定資産		
その他	272	252
無形固定資産合計	272	252
投資その他の資産		
投資有価証券	11,499	13,803
長期貸付金	259	269
賃貸不動産	7,016	7,057
減価償却累計額	△886	△932
賃貸不動産(純額)	6,129	6,124
繰延税金資産	1,292	271
長期性預金	317	333
その他	1,936	2,085
貸倒引当金	△259	△265
投資その他の資産合計	21,174	22,623
固定資産合計	42,723	43,815
資産合計	147,039	147,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	9,879	9,836
電子記録債務	8,916	13,728
1年内償還予定の社債	-	5,000
1年内返済予定の長期借入金	968	950
リース債務	134	168
未払法人税等	3,120	112
契約負債	7,988	7,580
賞与引当金	1,018	305
役員賞与引当金	123	62
完成工事補償引当金	127	116
工事損失引当金	685	406
その他	5,787	1,838
流動負債合計	38,750	40,106
固定負債		
社債	5,000	-
長期借入金	9,255	8,742
リース債務	236	287
繰延税金負債	4	18
退職給付に係る負債	3,832	3,813
役員株式給付引当金	151	151
役員退職慰労引当金	50	43
その他	225	204
固定負債合計	18,755	13,259
負債合計	57,506	53,366
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,917	4,988
利益剰余金	79,166	82,338
自己株式	△2,087	△2,159
株主資本合計	85,997	89,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,852	4,119
為替換算調整勘定	△235	△138
退職給付に係る調整累計額	△388	△307
その他の包括利益累計額合計	2,228	3,674
非支配株主持分	1,308	1,187
純資産合計	89,533	94,030
負債純資産合計	147,039	147,397

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	91,015	92,059
売上原価	72,866	78,944
売上総利益	18,148	13,115
販売費及び一般管理費	6,917	7,120
営業利益	11,230	5,994
営業外収益		
受取利息	11	18
受取配当金	292	357
持分法による投資利益	136	182
固定資産賃貸料	282	291
為替差益	145	346
その他	175	203
営業外収益合計	1,043	1,401
営業外費用		
支払利息	32	35
固定資産賃貸費用	113	128
固定資産除却損	0	0
借入手数料	66	9
その他	76	64
営業外費用合計	288	239
経常利益	11,985	7,156
特別利益		
投資有価証券売却益	74	506
在外支店における送金詐欺回収益	238	32
その他	-	0
特別利益合計	312	540
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	2	29
特別損失合計	2	29

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
税金等調整前四半期純利益	12,295	7,667
法人税、住民税及び事業税	3,363	1,810
法人税等調整額	347	545
法人税等合計	3,711	2,355
四半期純利益	8,584	5,311
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,364	5,463
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	219	△152
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51	1,266
為替換算調整勘定	320	134
退職給付に係る調整額	65	81
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	1
その他の包括利益合計	437	1,484
四半期包括利益	9,021	6,795
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,711	6,909
非支配株主に係る四半期包括利益	309	△114

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

		前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)		比較増減 (△は減少)
セグメントの名称		金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)
受注高	建設工事部門	31,194	36.2	35,904	36.1	4,709
	補修工事部門	54,930	63.8	63,656	63.9	8,726
	合計	86,124	100.0	99,560	100.0	13,435
売上高	建設工事部門	32,485	35.7	33,251	36.1	765
	補修工事部門	58,529	64.3	58,808	63.9	278
	合計	91,015	100.0	92,059	100.0	1,043
受注残高	建設工事部門	40,035	53.9	57,972	58.8	17,937
	補修工事部門	34,301	46.1	40,582	41.2	6,281
	合計	74,336	100.0	98,555	100.0	24,219

- (注) 1. 建設工事部門は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事等の施工、および各種プラント設備の解体、廃止措置等の事業。
2. 補修工事部門は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業および発電所の運転業務等。

(重要な後発事象)

(第三者割当による行使価額修正条項付第1回及び第2回新株予約権の発行)

当社は、2024年2月9日開催の取締役会において、第三者割当による第1回及び第2回新株予約権（以下、個別に又は総称して「本新株予約権」という。）の発行を決議いたしました。その概要は以下のとおりです。

(1) 割当日	2024年3月4日から2024年3月6日までの間のいずれかの日とする。但し、下記「(3) 発行価額」に定める条件決定日の15日後の日とし、当日が休業日の場合はその翌営業日とする。
(2) 新株予約権の総数	20,000個 第1回新株予約権：10,000個 第2回新株予約権：10,000個
(3) 発行価額	総額26,500,000円（第1回新株予約権1個につき金2,450円、第2回新株予約権1個につき金200円） 但し、当該時点における株価変動等諸般の事情を考慮の上で本新株予約権に係る最終的な条件を決定する日として当社取締役会が定める2024年2月16日から2024年2月20日までの間のいずれかの日（以下「条件決定日」という。）において、上記発行価額の決定に際して用いられた方法と同様の方法で算定された結果が第1回新株予約権については2,450円、第2回新株予約権については200円を上回る場合には、条件決定日における算定結果に基づき決定される金額とします。 発行価額の総額は、各号の本新株予約権1個あたりの発行価額に、各号の本新株予約権の総数（第1回新株予約権：10,000個、第2回新株予約権：10,000個）を乗じた金額となります。
(4) 当該発行による潜在株式数	潜在株式数：2,000,000株（新株予約権1個につき100株） 第1回新株予約権：1,000,000株 第2回新株予約権：1,000,000株 上限行使価額はありません。 下限行使価額は、いずれの本新株予約権についても、条件決定日に決定しますが、下限行使価額においても、潜在株式数は2,000,000株（第1回新株予約権1,000,000株及び第2回新株予約権1,000,000株）であります。 本新株予約権の行使に際して交付する株式において、当社は保有する自己株式（1,219,134株（2024年1月31日現在））を活用する予定です。
(5) 資金調達の内額（差引手取概算額）	8,861,500,000円（注）
(6) 行使価額及び行使価額の修正条件	当初行使価額は、いずれの本新株予約権についても、条件決定日の直前取引日の株式会社東京証券取引所（以下「東証」という。）における当社普通株式の普通取引の終値（同日に終値がない場合には、その直前の終値とし、以下「東証終値」という。）又は下限行使価額のいずれか高い方の金額とします。各回の本新株予約権の行使価額は、割当日の翌取引日以降、本新株予約権の各行使請求の通知が行われた日の直前取引日の東証終値の92%に相当する金額に修正されます。但し、修正後の価額が各回の本新株予約権の下限行使価額を下回ることとなる場合には、それぞれ、各回の本新株予約権の下限行使価額を修正後の行使価額とします。

(7) 募集又は割当方法 (割当予定先)	野村証券株式会社に対する第三者割当方式
(8) 行使期間	割当日の翌取引日以降約5年間(2024年3月5日から2024年3月7日までの間のいずれかの日から2029年3月5日まで)とします。但し、当社普通株式に係る株主確定日、その前営業日及び前々営業日並びに株式会社証券保管振替機構が必要であると認めた日については、行使請求をすることができないものとします。
(9) 資金使途	生産性向上等を目的とした工場のリノベーションのための設備投資資金、グリーンプロジェクトに関連する農業・林業における研究開発費、将来のM&A及び資本・業務提携等に係る成長投資資金、グリーンプロジェクトへの設備投資資金
(10) その他	当社は、割当予定先である野村証券株式会社(以下「割当予定先」という。)に対して各回の本新株予約権を行使すべき旨及び行使すべき各回の本新株予約権の数を指定することができること、当社は、割当予定先が各回の本新株予約権の全部又は一部につき、行使することができない期間を指定することができること、割当予定先は、一定の場合に、当社に対して通知することにより、本新株予約権の取得を請求することができ、かかる請求がなされた場合、当社は、各回の本新株予約権の発行要項に従い、各回の本新株予約権を取得すること、割当予定先は、当社取締役会の決議による当社の承認を得ることなく各回の本新株予約権を譲渡しないこと等について、金融商品取引法に基づく本新株予約権の募集に係る届出の効力発生後、当社と割当予定先との間で締結予定の買取契約において合意する予定であります。

(注) 資金調達額は、本新株予約権の払込金額の総額に本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額であります。なお、本新株予約権の払込金額の総額については、発行決議日の直前取引日における東証終値等の数値を前提として算定した見込額であり、また、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、発行決議日の直前取引日の東証終値を各回の本新株予約権の当初の行使価額であると仮定し、全ての本新株予約権が発行決議日の直前取引日の東証終値で行使されたと仮定した場合の金額であります。本新株予約権の最終的な払込金額及び当初の行使価額は条件決定日に決定され、実際の資金調達額は行使価額の水準により増加又は減少します。また、本新株予約権の行使期間内に全部又は一部の行使が行われない場合及び当社が取得した本新株予約権を消却した場合には資金調達の額は減少します。

※ 第2回新株予約権の商品性について

今回の資金調達手法のうち、第2回新株予約権については、「サステナブルトリガー型」の新株予約権であり、サステナブル・ファイナンスの特徴と新株予約権の資金調達手法の柔軟性を組み合わせたファイナンスといえます。当社が木質バイオマス発電所に係る建設用地の取得又は建設用地に係る賃貸借契約の締結の実施に係る事項をTDnetにより開示し、かつ第2回新株予約権の払込み及び行使により調達する資金の使途であるグリーンプロジェクトへの設備投資並びに当該設備投資により創出される環境・社会への影響に関して、当該建設用地の確定を踏まえた上で、国際資本市場協会(ICMA)により策定されたガイドラインである「グリーンボンド原則(Green Bond Principles)2023年版」、「ソーシャルボンド原則(Social Bond Principles)2023年版」、「サステナビリティボンド・ガイドライン(Sustainability Bond Guidelines)2021年版」の示す特性に従うものである旨のサステナビリティインパクトレビューを株式会社日本総合研究所から取得した場合等に第2回新株予約権の行使が可能となります。したがって、かかる状況が生じなければ、第2回新株予約権はその行使可能期間満了まで行使を停止されることとなり、割当予定先は第2回新株予約権を行使することができない仕組みとなっており、これにより、既存株主の株主価値の希薄化に配慮しつつ、必要なタイミングで成長資金を確保する設計となっております。但し、喫緊の資金需要がある場合に、当社取締役会が停止指定の取消しを決議した場合には、当該取消決議の公表時点をもって当該停止指定は効力を失い、割当予定先は第2回新株予約権を行使することができるようになります。